



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**
 コード番号 2284

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 正視
 問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役 氏名 藤山 俊行 TEL (0798)66 - 1231(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	214,160	2.2	1,569	-	660	-
16 年 9 月中間期	209,484	4.0	2,123	14.4	2,781	9.8
17 年 3 月期	422,292	2.3	1,299	68.0	2,576	50.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,235	-	5.93	
16 年 9 月中間期	1,885	190.7	9.05	
17 年 3 月期	1,574	20.9	7.56	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 208,371,327 株 16 年 9 月中間期 208,400,223 株 17 年 3 月期 208,395,174 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	216,136	120,217	55.6	576.95
16 年 9 月中間期	202,091	121,231	60.0	581.74
17 年 3 月期	207,801	121,507	58.5	583.12

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 208,366,011 株 16 年 9 月中間期 208,393,014 株 17 年 3 月期 208,375,481 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 2,116,522 株 16 年 9 月中間期 2,089,519 株 17 年 3 月期 2,107,052 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	452,000	2,900	2,400	8.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 () (通期) 11 円 52 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	107,142	49.6	100,814	49.9	102,872	49.5
現金及び預金	3,955		6,079		16,593	
受取手形	334		465		297	
売掛金	55,384		54,238		52,623	
たな卸資産	41,367		35,964		30,304	
短期貸付金	981		876		873	
その他の流動資産	5,153		3,258		2,261	
貸倒引当金	34		68		81	
固定資産	108,993	50.4	101,276	50.1	104,929	50.5
有形固定資産	48,939	22.6	44,407	22.0	48,161	23.2
建物	15,630		15,687		16,082	
機械及び装置	14,767		11,005		13,285	
土地	16,460		15,642		16,649	
その他の有形固定資産	2,081		2,071		2,144	
無形固定資産	978	0.4	985	0.5	1,077	0.5
投資その他の資産	59,076	27.4	55,884	27.6	55,689	26.8
投資有価証券	36,072		32,970		33,320	
長期貸付金	15,197		14,926		14,850	
その他の投資その他の資産	12,960		12,261		12,366	
貸倒引当金	5,153		4,275		4,847	
資産合計	216,136	100.0	202,091	100.0	207,801	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	63,810	29.5	61,795	30.6	65,388	31.4
支払手形	882		825		750	
買掛金	39,440		37,486		38,013	
コマーシャルペーパー	9,000		-		-	
一年以内返済予定の長期借入金	612		612		612	
一年以内償還予定の社債	-		10,000		10,000	
未払法人税等	-		1,749		725	
賞与引当金	1,421		1,638		1,400	
その他の流動負債	12,453		9,482		13,886	
固定負債	32,108	14.9	19,064	9.4	20,904	10.1
社債	15,000		5,000		5,000	
長期借入金	12,620		13,233		12,861	
退職給付引当金	-		196		196	
役員退職慰労引当金	525		473		501	
債務保証損失引当金	605		-		-	
その他の固定負債	3,356		161		2,345	
負債合計	95,918	44.4	80,860	40.0	86,293	41.5
(資本の部)						
資本金	22,415	10.4	22,415	11.1	22,415	10.8
資本剰余金	24,020	11.1	24,020	11.9	24,020	11.6
資本準備金	24,020		24,020		24,020	
利益剰余金	67,859	31.4	71,072	35.2	70,762	34.1
利益準備金	5,603		5,603		5,603	
任意積立金	58,592		57,264		57,264	
中間(当期)未処分利益	3,663		8,204		7,893	
その他有価証券評価差額金	6,704	3.1	4,491	2.2	5,087	2.4
自己株式	782	0.4	768	0.4	777	0.4
資本合計	120,217	55.6	121,231	60.0	121,507	58.5
負債・資本合計	216,136	100.0	202,091	100.0	207,801	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	214,160	100.0	209,484	100.0	422,292	100.0
売上原価	193,071	90.1	185,779	88.7	376,371	89.1
売上総利益	21,088	9.9	23,705	11.3	45,920	10.9
販売費及び一般管理費	22,658	10.6	21,582	10.3	44,620	10.6
営業利益又は営業損失()	1,569	0.7	2,123	1.0	1,299	0.3
営業外収益	1,706	0.8	1,663	0.8	3,312	0.8
営業外費用	796	0.4	1,004	0.5	2,035	0.5
経常利益又は経常損失()	660	0.3	2,781	1.3	2,576	0.6
特別利益	643	0.3	528	0.3	2,866	0.7
特別損失	2,042	1.0	232	0.1	1,959	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	2,058	1.0	3,078	1.5	3,483	0.8
法人税、住民税及び事業税	823	0.4	1,193	0.6	142	0.0
法人税等調整額	-	-	-	-	1,766	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,235	0.6	1,885	0.9	1,574	0.4
前期繰越利益	4,899		6,318		6,318	
中間(当期)未処分利益	3,663		8,204		7,893	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

製品・商品 …………… 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、
販売用不動産は、個別法による原価法

原材料・仕掛品・ …………… 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… ただし、肥育牛は個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰勞 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給引当金を計上しております。

債務保証損失 …………… 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額引当金を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務デパートメントにて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 784 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	88,953 百万円	88,354 百万円	87,544 百万円
2.担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	120 百万円	120 百万円
建物	1,103	1,038	1,102
土地	80	80	80
投資有価証券	300	300	300
計	1,604	1,540	1,603
3.保証債務	11,763 百万円	10,832 百万円	11,658 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主なもの

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
受取利息	162 百万円	163 百万円	312 百万円
受取配当金	332	284	453
賃貸料	1,034	1,071	2,155

2. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	66 百万円	69 百万円	136 百万円
社債利息	130	162	323
不動産費用	589	672	1,345

3. 特別利益のうち主なもの

土地売却益	79 百万円	507 百万円	1,002 百万円
投資有価証券売却益	-	20	84
受取保険金	-	-	1,775
厚生年金基金代行返上益 (注)	465	-	-

(注) 平成17年6月24日に厚生労働省より承認された責任準備金の額と経過措置を適用した際の代行部分に係る返還相当額の見積額との差異であります。

4. 特別損失の主なもの

固定資産除却損	220 百万円	117 百万円	698 百万円
投資有価証券評価損	11	5	360
貸倒引当金繰入額	361	102	689
債務保証損失引当金繰入額	605	-	-
減損損失 (注)	784	-	-

(注) 当社は、事業部門区分(ハム・ソーセージ部門、生肉部門、及び調理加工食品ほか部門)を基本単位としてグルーピングし賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

上記賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物 679 百万円、機械及び装置 40 百万円、その他 64 百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	194	136	57	329	232	97	356	283	72
車輛運搬具	310	127	183	292	64	227	305	95	210
工具器具備品	3,075	1,521	1,553	3,127	1,315	1,811	3,252	1,589	1,662
その他	638	413	225	699	454	245	764	523	241
合計	4,219	2,198	2,020	4,449	2,067	2,381	4,679	2,492	2,187

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	727 百万円	742 百万円	727 百万円
1年超	1,292 百万円	1,639 百万円	1,459 百万円
合計	2,020 百万円	2,381 百万円	2,187 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	397 百万円	407 百万円	817 百万円
減価償却費相当額	397 百万円	407 百万円	817 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。